

改 正 後	現 行
担い手育成基金業務細則	担い手育成基金業務細則
(趣 旨)	(趣 旨)
第 1 条 [略]	第 1 条 [略]
(事業の内容)	(事業の内容)
第 2 条 [略]	第 2 条 [略]
(助成金の申請)	(助成金の申請)
第 3 条 [略]	第 3 条 [略]
(助成金の決定)	(助成金の決定)
第 4 条 [略]	第 4 条 [略]
(変更承認申請等)	(変更承認申請等)
第 5 条 [略]	第 5 条 [略]
(交付決定前の着工)	(交付決定前の着工)
第 6 条 [略]	第 6 条 [略]
(事業の中止)	(事業の中止)
第 7 条 [略]	第 7 条 [略]
(助成金の請求及び実績報告)	(助成金の請求及び実績報告)
第 8 条 [略]	第 8 条 [略]
(助成金の交付)	(助成金の交付)
第 9 条 [略]	第 9 条 [略]
(交付決定の取消)	(交付決定の取消)
第 10 条 [略]	第 10 条 [略]

【改正理由】

- 1 新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）の改正に伴うもの。
- 2 語句を適切な表現に修正するもの。

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改 正 後	現 行
<p>(助成金の返還)</p> <p>第 11 条 [略]</p> <p>(書類等の整備)</p> <p>第 1 2 条 [略]</p> <p>附則 この細則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 16 年 6 月 30 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 26 年 11 月 4 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 27 年 6 月 9 日から施行し、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>附則 この細則は、平成 27 年 12 月 9 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>附則 この細則は、平成 28 年 10 月 5 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 28 年 12 月 7 日から施行する。ただし、別表の改正は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p><u>附則</u> この細則は、平成 29 年 5 月 12 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。</p>	<p>(助成金の返還)</p> <p>第 11 条 [略]</p> <p>(書類等の整備)</p> <p>第 1 2 条 [略]</p> <p>附則 この細則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 16 年 6 月 30 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 26 年 11 月 4 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 27 年 6 月 9 日から施行し、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>附則 この細則は、平成 27 年 12 月 9 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>附則 この細則は、平成 28 年 10 月 5 日から施行する。</p> <p>附則 この細則は、平成 28 年 12 月 7 日から施行する。ただし、別表の改正は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。</p>

改正後				現行			
細則 別表1ー(第2条関係)事業の目的、内容及び事業対象者等				細則 別表1ー(第2条関係)事業の目的、内容及び事業対象者等			
事業区分	事業目的・内容等	事業対象者(要件)	事業の種類	事業区分	事業目的・内容等	事業対象者(要件)	事業の種類
1 確保対策事業				1 確保対策事業			
(1) 高等学校生学習活動支援事業	<p>1 目的 高等学校生の進路選択にあたり、農業クラブ活動や体験学習、インターシップへの支援により、農業への理解を深め、農業大学進学若しくは就農促進を図る。</p> <p>2 内容 (1) 農業高等学校生の学習活動経費の助成(視察研修のみのものを除く) (2) 高等学校生の農業体験学習経費の助成 (3) 農業高等学校生のインターンシップ受入経営体等への助成</p>	<p>(1) 農業クラブ等 (2) 高等学校生等 (3) 農業高等学校長の推薦する経営体等(受入期間は生徒1人につき7日以上であること。)</p>	助成事業	(1) 高等学校生学習活動支援事業	<p>1 目的 高等学校生の進路選択にあたり、農業クラブ活動や体験学習、インターシップへの支援により、農業への理解を深め、農業大学進学若しくは就農促進を図る。</p> <p>2 内容 (1) 農業高等学校生の学習活動経費の助成(視察研修のみのものを除く) (2) 高等学校生の農業体験学習経費の助成 (3) 農業高等学校生のインターンシップ受入経営体等への助成</p>	<p>(1) 農業クラブ等 (2) 高等学校生等 (3) 農業高等学校長の推薦する経営体等(受入期間は生徒1人につき7日以上であること。)</p>	助成事業
(2) 農業大学校生海外農業研修支援事業	<p>1 目的 農業大学校が国際化時代に対応した近代的農業や、国際感覚を身につけるため実施する海外農業研修を支援し就農意識を高める。</p> <p>2 内容 農業大学校生海外農業研修経費の助成</p>	<p>・農業大学校生(研修実施前に就農計画の認定を受けた者) (代表者が一括して事務手続きすることができる)</p>	助成事業	(2) 農業大学校生海外農業研修支援事業	<p>1 目的 農業大学校が国際化時代に対応した近代的農業や、国際感覚を身につけるため実施する海外農業研修を支援し就農意識を高める。</p> <p>2 内容 農業大学校生海外農業研修経費の助成</p>	<p>・農業大学校生(研修実施前に就農計画の認定を受けた者) (代表者が一括して事務手続きすることができる)</p>	助成事業
(3) Webポータルサイト運営事業	<p>1 目的 就農希望者への情報発信を強化する。</p> <p>2 内容 新規就農者の活躍や各地域の支援体制、イベント等の情報発信を行うWebポータルサイトの運営</p>	<p>・就農志向者</p>	主催事業	(3) Webポータルサイト運営事業	<p>1 目的 就農希望者への情報発信を強化する。</p> <p>2 内容 新規就農者の活躍や各地域の支援体制、イベント等の情報発信を行うWebポータルサイトの運営</p>	<p>・就農志向者</p>	主催事業
(4) 就農相談者等フォローアップ事業	<p>1 目的 農業体験等の短期研修等により農業や地域への理解を深め、就農意欲の向上を図る。</p> <p>2 内容 就農に関心のある者を対象に行う、農業体験やインターンシップ等の短期研修(1泊2日以上6泊7日以内)に係る経費の助成 (1) 農業体験等研修生受入経費の助成 (2) 農業体験等研修生宿泊費の助成</p>	<p>(1) 受入経営体(1回あたり5人以内) (2) 就農志向者</p>	<p>主催事業 助成事業</p>	(4) 就農相談者等フォローアップ事業	<p>1 目的 農業体験等の短期研修等により農業や地域への理解を深め、就農意欲の向上を図る。</p> <p>2 内容 就農に関心のある者を対象に行う、農業体験やインターンシップ等の短期研修(1泊2日以上6泊7日以内)に係る経費の助成 (1) 農業体験等研修生受入経費の助成 (2) 農業体験等研修生宿泊費の助成</p>	<p>(1) 受入経営体(1回あたり5人以内) (2) 就農志向者</p>	<p>主催事業 助成事業</p>
2 育成対策事業				2 育成対策事業			
(1) 新規就農者等技術研修事業	<p>1 目的 新規就農者及び就農志向者が研修施設等で就農に関する基礎的な研修を促進し、優れた青年等農業者の育成を図る。</p> <p>2 内容 農業基礎技術研修受講経費の助成</p>	<p>・研修開始時に55才以下の新規就農者、就農志向者</p>	助成事業	(1) 新規就農者等技術研修事業	<p>1 目的 新規就農者及び就農志向者が研修施設等で就農に関する基礎的な研修を促進し、優れた青年等農業者の育成を図る。</p> <p>2 内容 農業基礎技術研修受講経費の助成</p>	<p>・研修開始時に55才以下の新規就農者、就農志向者</p>	助成事業

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後				現行			
2 育成対策事業				2 育成対策事業			
(2) 新規就農者 研修支援事業	<p>1 目的 新規就農希望者（以下「実践研修生」という。）の円滑な就農のための研修を促進するため、研修を受け入れる経営体（以下「受入経営体」という。）に研修等に必要な経費を支援する。</p> <p>2 内容 受入経営体での実践研修生の指導に係る経費（6ヶ月以上2年以内）の助成</p>	<p>・実践研修生の研修受入経営体 (1) 受入経営体は、岩手県が定めた「新規就農者受入実践研修実施要領（以下「県実施要領」という。）」第2の規定により登録されていること。ただし、<u>農業次世代人材投資資金（青年就農給付金（旧事業名）を含む。以下同じ。）</u>（準備型）を受給する研修生の受入経営体及び「農の雇用事業」の実施経営体を除く。 (2) 実践研修生は、次の要件を全て満たしていること。 ア 研修開始時の年齢が55歳以下である者 イ 受入経営体で6ヶ月以上の研修を行うこと。 ウ 県実施要領第5の規定による就農プランが作成されている者 エ 受入経営体が親族（三親等以内）でないこと。</p>	助成事業	(2) 新規就農者 研修支援事業	<p>1 目的 新規就農希望者（以下「実践研修生」という。）の円滑な就農のための研修を促進するため、研修を受け入れる経営体（以下「受入経営体」という。）に研修等に必要な経費を支援する。</p> <p>2 内容 受入経営体での実践研修生の指導に係る経費（6ヶ月以上2年以内）の助成</p>	<p>・実践研修生の研修受入経営体 (1) 受入経営体は、岩手県が定めた「新規就農者受入実践研修実施要領（以下「県実施要領」という。）」第2の規定により登録されていること。ただし、<u>青年就農給付金（準備型）</u>を受給する研修生の受入経営体及び「農の雇用事業」の実施経営体を除く。 (2) 実践研修生は、次の要件を全て満たしていること。 ア 研修開始時の年齢が55歳以下である者 イ 受入経営体で6ヶ月以上の研修を行うこと。 ウ 県実施要領第5の規定による就農プランが作成されている者 エ 受入経営体が親族（三親等以内）でないこと。</p>	助成事業
(3) 新規就農者 研修体制強化 事業	<p>1 目的 農業次世代人材投資資金（準備型）を受給する新規就農希望者（以下「受給研修生」という。）の就農のための研修を促進するため、研修を受け入れる経営体（以下「受入経営体」という。）に研修等に必要な経費を支援する。</p> <p>2 内容 受入経営体での受給研修生の指導に係る経費（6か月以上2年以内）の助成</p>	<p>・受給研修生の受入経営体で、次の要件を全て満たしている者 ア 新規就農者確保・育成アクションプランにおいて位置づけられた研修を行うこと。 イ 農業農村指導士、青年農業士（認定期間満了者含む）又は地方協議会が上記と同等の指導力があると認める個人（生産部会等の役員等であること。かつ、農業所得がおおむね250万円以上確保されている者（ただし、沿岸広振興局及び県北広域振興局の久慈地域には適用しない）若しくは法人（研修指導体制が確保されていること） ウ 別に実施される指導力向上研修を受講すること。</p>	助成事業	(3) 新規就農者 研修体制強化 事業	<p>1 目的 青年就農給付金（準備型）を受給する新規就農希望者（以下「受給研修生」という。）の就農のための研修を促進するため、研修を受け入れる経営体（以下「受入経営体」という。）に研修等に必要な経費を支援する。</p> <p>2 内容 受入経営体での受給研修生の指導に係る経費（6か月以上2年以内）の助成</p>	<p>・受給研修生の受入経営体で、次の要件を全て満たしている者 ア 新規就農者確保・育成アクションプランにおいて位置づけられた研修を行うこと。 イ 農業農村指導士、青年農業士（認定期間満了者含む）又は地方協議会が上記と同等の指導力があると認める個人（生産部会等の役員等であること。かつ、農業所得がおおむね250万円以上確保されている者（ただし、沿岸広振興局及び県北広域振興局の久慈地域には適用しない）若しくは法人（研修指導体制が確保されていること） ウ 別に実施される指導力向上研修を受講すること。</p>	助成事業
(4) 新規就農者 経営安定支援 事業	<p>1 目的 新規就農者の営農の早期定着化を図るため、就農開始時等における農地の確保、農業機械・施設の導入等に必要な経費を支援する。</p> <p>2 内容 助成は1人1回限りとし、青年等就農計画等の実施に必要な経費のうち、次の事業メニューから自由に選択、組合せることができる。</p> <p>事業メニュー ① 家賃 ② 国内先進農家研修費 ③ 農地の賃料 ④ 農地の簡易な整備費 ⑤ 機械・施設の整備費 ⑥ 機械・施設のリース料 ⑦ 機械・施設の修理費 ⑧ 種苗等生産資材の購入費 ⑨ 加工・販売に要する経費 ⑩ その他理事長が認めたもの</p>	<p>・認定新規就農者又は就農5年以内の認定農業者 次の要件を全て満たすこと。 ア 申請時の年齢が55歳以下である者 イ 過去に新規就農条件整備事業又は農業次世代人材投資資金（準備型・経営開始型）の給付を受けた者又は現在給付を受けている者を除く。 ウ 当該事業により一定額以上（購入金額が10万円以上）の機械、施設等を導入する場合は、青年等就農計画等に位置づけられていること。 エ 事業実施年度及び事業終了後3年間、経営実績報告書を地方協議会を経由し提出すること。</p>	助成事業	(4) 新規就農者 経営安定支援 事業	<p>1 目的 新規就農者の営農の早期定着化を図るため、就農開始時等における農地の確保、農業機械・施設の導入等に必要な経費を支援する。</p> <p>2 内容 助成は1人1回限りとし、青年等就農計画等の実施に必要な経費のうち、次の事業メニューから自由に選択、組合せることができる。</p> <p>事業メニュー ① 家賃 ② 国内先進農家研修費 ③ 農地の賃料 ④ 農地の簡易な整備費 ⑤ 機械・施設の整備費 ⑥ 機械・施設のリース料 ⑦ 機械・施設の修理費 ⑧ 種苗等生産資材の購入費 ⑨ 加工・販売に要する経費 ⑩ その他理事長が認めたもの</p>	<p>・認定新規就農者又は就農5年以内の認定農業者 次の要件を全て満たすこと。 ア 申請時の年齢が55歳以下である者 イ 過去に新規就農条件整備事業又は青年就農給付金（準備型・経営開始型）の給付を受けた者又は現在給付を受けている者を除く。 ウ 当該事業により一定額以上（購入金額が10万円以上）の機械、施設等を導入する場合は、青年等就農計画等に位置づけられていること。 エ 事業実施年度及び事業終了後3年間、経営実績報告書を地方協議会を経由し提出すること。</p>	助成事業

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後				現行			
2 育成対策事業				2 育成対策事業			
(5) 地域経営資源継承支援事業	<p>1 目的 地域全体のサポートのもと、地域に賦存する経営資源を継承することにより、新規就農者の初期投資の負担軽減と営農の早期定着化を図る。</p> <p>2 内容 中古の機械・施設等、地域の経営資源の移設、修理（部品代を含む）及び取得経費の助成（ただし、中古ハウスについては取得経費は除く）</p> <p>3 助成回数及び事業対象 (1) 2回（1年1回） (2) 機械・施設等（中古ハウスを除く）の取得は、単価（税込み）100千円/個以上とする (3) 中古ハウスの移設は、設置床面積1a以上とする</p>	<p>・認定新規就農者又は就農5年以内の認定農業者 次の要件を全て満たすこと ア 新規就農者確保・育成アクションプランにおいて位置づけられた取組であること。 イ 青年等就農計画若しくは農業経営改善計画に記載されている、又は記載されることが確実な事業内容であること。 ウ 農業次世代人材投資資金（準備型・経営開始型）の給付を受けた者又は現在給付を受けている者。 エ 事業実施年度及び事業終了後3年間、経営実績報告書を地方協議会を経由し提出すること。</p>	助成事業	(5) 地域経営資源継承支援事業	<p>1 目的 地域全体のサポートのもと、地域に賦存する経営資源を継承することにより、新規就農者の初期投資の負担軽減と営農の早期定着化を図る。</p> <p>2 内容 中古の機械・施設等、地域の経営資源の移設、修理（部品代を含む）及び取得経費の助成（ただし、中古ハウスについては取得経費は除く）</p> <p>3 助成回数及び事業対象 (1) 2回（1年1回） (2) 機械・施設等（中古ハウスを除く）の取得は、単価（税込み）100千円/個以上とする (3) 中古ハウスの移設は、設置床面積1a以上とする</p>	<p>・認定新規就農者又は就農5年以内の認定農業者 次の要件を全て満たすこと ア 新規就農者確保・育成アクションプランにおいて位置づけられた取組であること。 イ 青年等就農計画若しくは農業経営改善計画に記載されている、又は記載されることが確実な事業内容であること。 ウ 青年就農給付金（準備型・経営開始型）の給付を受けた者又は現在給付を受けている者。 エ 事業実施年度及び事業終了後3年間、経営実績報告書を地方協議会を経由し提出すること。</p>	助成事業
3 組織活動促進対策事業				3 組織活動促進対策事業			
(1) 研究グループ活動事業	<p>1 目的 農業経営及び農家生活等の発展向上を図るため研究開発及び研究実践活動に取り組む農業青年グループを支援し、農業青年の創造性と研究実践意欲の高揚及び地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 研究実践活動経費助成（最長3年間） (2) 「研究グループ検討会」の開催</p>	<p>・農業青年研究活動グループ（以下「グループ」という。）とし、次の各要件を備えたグループでなければならない。 ア 青年農業者2人以上を含む3人以上で構成されかつ農業または農家生活等の研究活動を推進する目的で組織されていること。 イ 研究内容は、農畜産物の生産技術の開発及び加工利用等地域に無い新しい技術の開発研究並びに農業及び生活に関する研究実証、新産地育成、むらづくり活動等地域農業の発展に資するグループ活動とする。 ウ 事業完了後には「農業青年活動実績発表会」等で活動内容等を報告すること。</p>	助成事業	(1) 研究グループ活動事業	<p>1 目的 農業経営及び農家生活等の発展向上を図るため研究開発及び研究実践活動に取り組む農業青年グループを支援し、農業青年の創造性と研究実践意欲の高揚及び地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 研究実践活動経費助成（最長3年間） (2) 「研究グループ検討会」の開催</p>	<p>・農業青年研究活動グループ（以下「グループ」という。）とし、次の各要件を備えたグループでなければならない。 ア 青年農業者2人以上を含む3人以上で構成されかつ農業または農家生活等の研究活動を推進する目的で組織されていること。 イ 研究内容は、農畜産物の生産技術の開発及び加工利用等地域に無い新しい技術の開発研究並びに農業及び生活に関する研究実証、新産地育成、むらづくり活動等地域農業の発展に資するグループ活動とする。 ウ 事業完了後には「農業青年活動実績発表会」等で活動内容等を報告すること。</p>	助成事業
(2) 地域リーダー研修事業	<p>1 目的 農村地域リーダー相互の情報交換等を通じ地域リーダーとしての資質の向上を図るとともに、その自主活動を促進する。</p> <p>2 内容 農業生産、農村、農家生活等の環境づくり及び地域の担い手育成等農村の活性化を推進するリーダーの育成を目的とした、複数の地方協議会を範囲とした農業青年の自主的研修会等に要する経費の助成</p>	<p>・全県又は複数の地方協議会の範囲を対象に研修会を主催する実施組織</p>	助成事業	(2) 地域リーダー研修事業	<p>1 目的 農村地域リーダー相互の情報交換等を通じ地域リーダーとしての資質の向上を図るとともに、その自主活動を促進する。</p> <p>2 内容 農業生産、農村、農家生活等の環境づくり及び地域の担い手育成等農村の活性化を推進するリーダーの育成を目的とした、複数の地方協議会を範囲とした農業青年の自主的研修会等に要する経費の助成</p>	<p>・全県又は複数の地方協議会の範囲を対象に研修会を主催する実施組織</p>	助成事業
(3) 青年農業者等組織活動支援事業	<p>1 目的 青年農業者等の交流活動や若い農業者の育成・指導活動に取り組む団体等への支援を強化することにより、団体等の資質向上と活性化を図るとともに、新規就農者の確保・育成と地域農業の振興に資する。</p> <p>2 内容 (1) 就農希望者や青年農業者等の交流促進活動費の助成 (2) 農業高校生等のインターンシップ受入活動費等の助成</p>	<p>(1) 岩手県農村青年クラブ連絡協議会 (2) 岩手県農業農村指導士協会</p>	助成事業	(3) 青年農業者等組織活動支援事業	<p>1 目的 青年農業者等の交流活動や若い農業者の育成・指導活動に取り組む団体等への支援を強化することにより、団体等の資質向上と活性化を図るとともに、新規就農者の確保・育成と地域農業の振興に資する。</p> <p>2 内容 (1) 就農希望者や青年農業者等の交流促進活動費の助成 (2) 農業高校生等のインターンシップ受入活動費等の助成</p>	<p>(1) 岩手県農村青年クラブ連絡協議会 (2) 岩手県農業農村指導士協会</p>	助成事業

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後				現行			
4 就農対策支援事業				4 就農対策支援事業			
(1) 就農相談活動等事業	<p>1 目的 就農志向者、Uターン青壮年、新規参入希望者の円滑な就農を促進するための、就農関連情報の提供や就農相談及び就農啓発活動を行い、新規就農者の確保及び定着化を推進する。</p> <p>2 内容 就農相談活動等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就農志向者 ・新規就農者 ・青年農業者 	主催事業	(1) 就農相談活動等事業	<p>1 目的 就農志向者、Uターン青壮年、新規参入希望者の円滑な就農を促進するための、就農関連情報の提供や就農相談及び就農啓発活動を行い、新規就農者の確保及び定着化を推進する。</p> <p>2 内容 就農相談活動等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就農志向者 ・新規就農者 ・青年農業者 	主催事業
5 就農支援資金貸付対策事業				5 就農支援資金貸付対策事業			
(1) 就農支援資金貸付事業	<p>1 目的 岩手県就農支援資金貸付要領に基づき、就農を支援するため貸付金を貸与し、青年等の就農促進を図り、もって本県農業の健全な発展と農村の活性化に寄与する。</p> <p>2 内容 就農支援資金の償還業務 (貸付業務は、(株)日本政策金融公庫へ移管)</p>		主催事業	(1) 就農支援資金貸付事業	<p>1 目的 岩手県就農支援資金貸付要領に基づき、就農を支援するため貸付金を貸与し、青年等の就農促進を図り、もって本県農業の健全な発展と農村の活性化に寄与する。</p> <p>2 内容 就農支援資金の償還業務 (貸付業務は、(株)日本政策金融公庫へ移管)</p>		主催事業
6 地方農業担い手対策推進協議会活動事業				6 地方農業担い手対策推進協議会活動事業			
(1) 地方協議会活動事業	<p>1 目的 農業担い手対策を総合的に推進するため、県内各地方に設置されている地方農業担い手育成推進協議会（以下「協議会」という。）に対して活動費等を交付し、地方の農業担い手対策に資する。</p> <p>2 内容 地方協議会活動費の交付</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方協議会 	助成事業	(1) 地方協議会活動事業	<p>1 目的 農業担い手対策を総合的に推進するため、県内各地方に設置されている地方農業担い手育成推進協議会（以下「協議会」という。）に対して活動費等を交付し、地方の農業担い手対策に資する。</p> <p>2 内容 地方協議会活動費の交付</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方協議会 	助成事業
7 特別対策事業				7 特別対策事業			
(1) 特認事業	<p>農業後継者及び農業担い手を確保、育成するために理事長が特に実施する必要があると認める事業（以下「特認事業」という。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方協議会等 	助成事業	(1) 特認事業	<p>農業後継者及び農業担い手を確保、育成するために理事長が特に実施する必要があると認める事業（以下「特認事業」という。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方協議会等 	助成事業
(2) その他事業	<p>公社が自ら実施する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者等 	主催事業	(2) その他事業	<p>公社が自ら実施する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者等 	主催事業

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後							現行												
細則 別表2- (第2条、第3条、第5条関係) 助成対象事業の助成額(助成率)及び助成の申請、請求、実績報告に伴う提出書類等、重要変更の内容							細則 別表2- (第2条、第3条、第5条関係) 助成対象事業の助成額(助成率)及び助成の申請、請求、実績報告に伴う提出書類等、重要変更の内容												
事業名	助成額(助成率)	助成金申請		助成金請求・実績報告等		重要変更の内容 ①事業内容の変更 ②助成金額の変更	事業名	助成額(助成率)	助成金申請		助成金請求・実績報告等		重要変更の内容 ①事業内容の変更 ②助成金額の変更						
		助成金申請書類・添付資料	様式	助成金請求書類等・添付資料	様式				助成金申請書類・添付資料	様式	助成金請求書類等・添付資料	様式							
1 確保対策事業							1 確保対策事業												
高等学校生学習活動支援事業	(1) 農業高等学校生等の学習活動 1クラブ当たり100千円以内 (1課題の場合は50千円以内)	①交付申請書(事業計画)	第1-1号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	(1) 農業高等学校生等の学習活動 1クラブ当たり100千円以内 (1課題の場合は50千円以内)	①交付申請書(事業計画)	第1-1号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	(1) 農業高等学校生等の学習活動 1クラブ当たり100千円以内 (1課題の場合は50千円以内)	①交付申請書(事業計画)	第1-1号	①交付請求書	第19号		
		②農業クラブ等規約	任意	②実績報告書	第1-1号				②農業クラブ等規約	任意	②実績報告書			第1-1号		②農業クラブ等規約	任意	②実績報告書	第1-1号
		③学校長の意見書	第2号	③領収書等の写し	任意				③学校長の意見書	第2号	③領収書等の写し			任意		③学校長の意見書	第2号	③領収書等の写し	任意
		④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意	④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意				④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意				④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意			④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意
	(2) 高等学校生の農業体験 定額 200千円以内	①交付申請書(事業計画)	第1-1号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	(2) 高等学校生の農業体験 定額 200千円以内	①交付申請書(事業計画)	第1-1号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	(2) 高等学校生の農業体験 定額 200千円以内	①交付申請書(事業計画)	第1-1号	①交付請求書	第19号		
		②団体等の規約	任意	②実績報告書	第1-1号				②団体等の規約	任意	②実績報告書			第1-1号		②団体等の規約	任意	②実績報告書	第1-1号
		③学校長の意見書	第2号	③領収書等の写し	任意				③学校長の意見書	第2号	③領収書等の写し			任意		③学校長の意見書	第2号	③領収書等の写し	任意
		④研修施設等の推薦書	任意	④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意				④研修施設等の推薦書	任意	④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)			任意		④研修施設等の推薦書	任意	④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意
		⑤体験施設等の推薦書	第3-1号	⑤体験施設等の推薦書	第3-1号				⑤体験施設等の推薦書	第3-1号	⑤体験施設等の推薦書			第3-1号		⑤体験施設等の推薦書	第3-1号	⑤体験施設等の推薦書	第3-1号
	(3) 農業高等学校生のインターンシップ受入経営体等への助成 3千円/日人 (1生徒当たり最大5万円以内)	①交付申請書(事業計画)	第1-2号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	(3) 農業高等学校生のインターンシップ受入経営体等への助成 3千円/日人 (1生徒当たり最大5万円以内)	①交付申請書(事業計画)	第1-2号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	(3) 農業高等学校生のインターンシップ受入経営体等への助成 3千円/日人 (1生徒当たり最大5万円以内)	①交付申請書(事業計画)	第1-2号	①交付請求書	第19号		
		②高等学校長の推薦書	第3-2号	②実績報告書	第1-2号				②高等学校長の推薦書	第3-2号	②実績報告書			第1-2号		②高等学校長の推薦書	第3-2号	②実績報告書	第1-2号
		③高等学校のインターンシップ計画書(②に添付)	任意	③高等学校長のインターンシップ実施確認書	第3-3号				③高等学校のインターンシップ計画書(②に添付)	任意	③高等学校長のインターンシップ実施確認書			第3-3号		③高等学校のインターンシップ計画書(②に添付)	任意	③高等学校長のインターンシップ実施確認書	第3-3号
		④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意	④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意				④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意				④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意				
農業大学校生海外農業研修支援事業	1人当たり50千円以内	①交付申請書(事業計画)	第4号	①交付請求書	第19号	①研修先の変更 ②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	農業大学校生海外農業研修支援事業	①交付申請書(事業計画)	第4号	①交付請求書	第19号	①研修先の変更 ②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	農業大学校生海外農業研修支援事業	①交付申請書(事業計画)	第4号	①交付請求書	第19号		
		②農業大学校長等の推薦書	第5号	②実績報告書	第4号				②農業大学校長等の推薦書	第5号	②実績報告書			第4号		②農業大学校長等の推薦書	第5号	②実績報告書	第4号
		④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意	④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意				④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意				④参考資料(事業実施が確認できる資料、写真等)	任意				
就農相談者等フォローアップ事業	(1) 農業体験等研修生受入経費助成(受入経営体) 1日当たり7,800円(7日以内)	①交付申請書(事業計画)	第23号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	(1) 農業体験等研修生受入経費助成(受入経営体) 1日当たり7,800円(7日以内)	①交付申請書(事業計画)	第23号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	(1) 農業体験等研修生受入経費助成(受入経営体) 1日当たり7,800円(7日以内)	①交付申請書(事業計画)	第23号	①交付請求書	第19号		
		②募集要領等の写し	任意	②実績報告書	第23号				②募集要領等の写し	任意	②実績報告書			第23号		②募集要領等の写し	任意	②実績報告書	第23号
				③参考資料	任意						③参考資料			任意				③参考資料	任意
	(2) 農業体験等研修生宿泊費助成(研修生) 1人5千円以内/泊(6泊以内)	①交付申請書(事業計画)	第24-1号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	(2) 農業体験等研修生宿泊費助成(研修生) 1人5千円以内/泊(6泊以内)	①交付申請書(事業計画)	第24-1号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	(2) 農業体験等研修生宿泊費助成(研修生) 1人5千円以内/泊(6泊以内)	①交付申請書(事業計画)	第24-1号	①交付請求書	第19号		
		②志望動機	任意	②実績報告書	第24号				②志望動機	任意	②実績報告書			第24号		②志望動機	任意	②実績報告書	第24号
				③研修日報	第24-1号						③研修日報			第24-1号				③研修日報	第24-1号
				④領収書等の写し	任意						④領収書等の写し			任意				④領収書等の写し	任意
				⑤研修感想文	任意						⑤研修感想文			任意				⑤研修感想文	任意

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後						現行														
2 育成対策事業						2 育成対策事業														
新規就農者等技術研修事業	1人当たり50千円以内 (1/2以内)	①交付申請書 (事業計画)	第6号	①交付請求書	第19号	②助成金額 の増額	新規就農者等技術研修事業	1人当たり50千円以内 (1/2以内)	①交付申請書 (事業計画)	第6号	①交付請求書	第19号	②助成金額 の増額							
		②身上調書	第7号	②実績報告書	第6号				②身上調書	第7号	②実績報告書	第6号								
		③市町村長の 推薦書	第8号	③参考資料 (研修記録と 今後の計画、 写真等)	任 意				③市町村長の 推薦書	第8号	③参考資料 (研修記録と 今後の計画、 写真等)	任 意								
		④農業改良普及 センター所長 の意見書	第9号						④農業改良普及 センター所長 の意見書	第9号										
2 育成対策事業						2 育成対策事業														
新規就農者研修 支援事業	1.5千円/日人 (実践研修生1名当たり 最大2.5万円/月以内) ただし、27年度以前に新規 採択されたものについては、 3千円/日人 (実践研修生1名当たり 最大5万円/月以内)	①交付申請書 (事業計画)	第10-1号	①交付請求書	第19号	①研修期間 の変更 ②助成金額 の増額	新規就農者研修 支援事業	1.5千円/日人 (実践研修生1名当たり 最大2.5万円/月以内) ただし、27年度以前に新規 採択されたものについては、 3千円/日人 (実践研修生1名当たり 最大5万円/月以内)	①交付申請書 (事業計画)	第10-1号	①交付請求書	第19号	①研修期間 の変更 ②助成金額 の増額							
		②就農プラン	第11号	②実績報告書	第10-1号				②就農プラン	第11号	②実績報告書	第10-1号								
		③農業実践研修生 受入経営体登録 カードの写し (県様式)	第10A-1号	③研修月報	第10-2号				④参考資料 (事業実施が 確認できる資 料、写真等)	任 意	③研修月報	第10-2号		④参考資料 (事業実施が 確認できる資 料、写真等)	任 意					
				④参考資料 (事業実施が 確認できる資 料、写真等)	任 意						④参考資料 (事業実施が 確認できる資 料、写真等)	任 意								
新規就農者研修 体制強化事業	1.5千円/日人 (受給研修生1名当たり 最大2.5万円/月以内)	①交付申請書 (事業計画)	第10A-1号	①交付請求書	第19号	①研修期間 の変更 ②助成金額 の増額	新規就農者研修 体制強化事業	1.5千円/日人 (受給研修生1名当たり 最大2.5万円/月以内)	①交付申請書 (事業計画)	第10A-1号	①交付請求書	第19号	①研修期間 の変更 ②助成金額 の増額							
		②農業次世代人材 投資資金(青年 就農給付金(旧 事業名)を含 む。以下同 じ。) (準備 型) 研修計画 (給付主 体様式)	第10A-1号	②実績報告書	第10A-1号				③研修月報	第10A-2号	②実績報告書	第10A-1号		③研修月報	第10A-2号					
				④参考資料 (事業実施が 確認できる資 料、写真等)	任 意						④参考資料 (事業実施が 確認できる資 料、写真等)	任 意								
				④参考資料 (事業実施が 確認できる資 料、写真等)	任 意						④参考資料 (事業実施が 確認できる資 料、写真等)	任 意								
新規就農者経営 安定支援事業	700千円以内/人 (2/3以内)	①交付申請書 (事業計画)	第12-1号	①交付請求書	第19号	①事業メ ニュー・内 容の変更 ②助成金額 の増額又は 20パーセン ト以上の減 額	新規就農者経営 安定支援事業	700千円以内/人 (2/3以内)	①交付申請書 (事業計画)	第12-1号	①交付請求書	第19号	①事業メ ニュー・内 容の変更 ②助成金額 の増額又は 20パーセン ト以上の減 額							
		②青年等就農計画 又は農業経営改 善計画及び認定 書の写し (市町村農業経営 基盤強化促進基 本構想承認前 の場合は従前ど りとする。)	(市町村 様式)	②実績報告書	第12-1号				③領収書又は請求 書・納品書等の 写し	任 意	②実績報告書	第12-1号		③領収書又は請求 書・納品書等の 写し	任 意					
				④写真等	任 意						④写真等	任 意								
				③契約書・ 見積書等の写し	任 意						次の報告書⑤を ⑥、⑦添付のうえ 毎年3月31日まで に協議会を経由し 提出すること。					第12-2号	⑤経営実績報告書 (事業実施年及び 事業終了後3ヶ 年報告)	第12-2号	⑤経営実績報告書 (事業実施年及び 事業終了後3ヶ 年報告)	第12-2号
											⑥生産実績(年度 別、作物別)	別表1					⑥生産実績(年度 別、作物別)		別表1	
		⑦収支実績(年度 別、科目別)	別表2						⑦収支実績(年度 別、科目別)	別表2										

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後										現行														
2 育成対策事業										2 育成対策事業														
地域経営資源継承支援事業		700千円以内/年人(2/3以内、ただし中古ハウスの移設については2/3以内で、かつ上限200千円/a設置床面積)	①交付申請書(事業計画)	第12A-1号	①交付請求書	第19号	①事業内容の変更 ②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	②青年等就農計画又は農業経営改善計画ひ認定書の写し	(市町村様式)	②実績報告書	第12A-1号	①事業内容の変更 ②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	①交付申請書(事業計画)	第12A-1号	①交付請求書	第19号	①事業内容の変更 ②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	②青年等就農計画又は農業経営改善計画ひ認定書の写し	(市町村様式)	②実績報告書	第12A-1号			
			③農業次世代人材投資資金を受給している又は受給することが分かる書類の写し	[削除]	③領収書又は請求書・納品書等の写し	任意		③領収書又は請求書・納品書等の写し	任意	③青年就農給付金(準備型・経営開始型)研修計画又は経営計画の承認書の写し	(給付主体様式)		③領収書又は請求書・納品書等の写し	任意										
			④契約書又は見積書等の写し	任意	④写真等	任意		④写真等	任意	④契約書又は見積書等の写し	任意		④写真等	任意										
			⑤カタログの写し又は写真等	任意	⑤参考資料	任意		⑤参考資料	任意	⑤カタログの写し又は写真等	任意		⑤参考資料	任意										
			⑥地方協議会長の意見書(特認のみ)	第12A-2号	次の⑥及び添付書類⑦、⑧を毎年3月31日までに協議会を経由し提出すること。			次の⑥及び添付書類⑦、⑧を毎年3月31日までに協議会を経由し提出すること。		⑥地方協議会長の意見書(特認のみ)	第12A-2号		次の⑥及び添付書類⑦、⑧を毎年3月31日までに協議会を経由し提出すること。											
					⑥経営実績報告書(事業実施年及び事業終了後3ヶ年報告)	第12A-3号		⑥経営実績報告書(事業実施年及び事業終了後3ヶ年報告)	第12A-3号				⑥経営実績報告書(事業実施年及び事業終了後3ヶ年報告)	第12A-3号										
					⑦生産実績(年度別、作物別)	別表1		⑦生産実績(年度別、作物別)	別表1				⑦生産実績(年度別、作物別)	別表1										
					⑧収支実績(年度別、科目別)	別表2		⑧収支実績(年度別、科目別)	別表2				⑧収支実績(年度別、科目別)	別表2										
3 組織活動促進対策事業										3 組織活動促進対策事業														
研究グループ活動事業		研究実践活動グループ 1グループ当たり100千円以内(2/3以内、ただし沿岸広域振興局、東北広域振興局の久慈地域は10/10以内)	①交付申請書(事業計画)	第13号	①交付請求書	第19号	①研究課題の変更 ②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	②グループ規約等	任意	②実績報告書	第13号	①研究課題の変更 ②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	①交付申請書(事業計画)	第13号	①交付請求書	第19号	①研究課題の変更 ②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	②グループ規約等	任意	②実績報告書	第13号			
			③市町村長の推薦書	第14号	③領収書等の写し	任意		③領収書等の写し	任意	③市町村長の推薦書	第14号		③領収書等の写し	任意										
			④農業改良普及センター所長の意見書	第15号	④参考資料(活動結果等記録及び写真)	任意		④参考資料(活動結果等記録及び写真)	任意	④農業改良普及センター所長の意見書	第15号		④参考資料(活動結果等記録及び写真)	任意										
地域リーダー研修事業		1事業当たり150千円以内(1/2以内)	①交付申請書(事業計画)	第16号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	②実施要領、企画書等	任意	②実績報告書	第16号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	①交付申請書(事業計画)	第16号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	②実施要領、企画書等	任意	②実績報告書	第16号			
			③規約等及び構成員名簿	任意	③領収書等の写し	任意		③領収書等の写し	任意	③規約等及び構成員名簿	任意		③領収書等の写し	任意										
					④参考資料	任意		④参考資料	任意				④参考資料	任意										
青年農業者等組織活動支援事業	(1) 就農希望者及び青年農業者等交流促進活動費助成	定額	①交付申請書(事業計画)	第25号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	②総会資料	任意	②実績報告書	第25号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	①交付申請書(事業計画)	第25号	①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	②総会資料	任意	②実績報告書	第25号			
			③規約及び役員名簿	任意	③参考資料	任意		③参考資料	任意	③規約及び役員名簿	任意		③参考資料	任意										
	(2) 農業高校生等インターシップ受入活動費等助成	定額	①交付申請書(事業計画)	第25号	①交付請求書	第19号		②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	②総会資料	任意	②実績報告書		第25号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	①交付申請書(事業計画)	第25号		①交付請求書	第19号	②助成金額の増額又は20パーセント以上の減額	②総会資料	任意	②実績報告書	第25号
			③規約及び役員名簿	任意	③参考資料	任意			③参考資料	任意	③規約及び役員名簿		任意		③参考資料	任意								

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後						現 行							
6 地方農業担い手対策推進協議会活動事業						6 地方農業担い手対策推進協議会活動事業							
地方協議会活動事業	1事業当たり5万円以内	①交付申請書 (事業計画)	第17号	①交付請求書	第19号	②助成金額 の20パーセン ト以上の 減額	地方協議会活動事業	1事業当たり5万円以内	①交付申請書 (事業計画)	第17号	①交付請求書	第19号	②助成金額 の20パーセン ト以上の 減額
		②総会資料	任 意	②実績報告書	第17号				②総会資料	任 意	②実績報告書	第17号	
		③規約及び役員 名簿	任 意	③参考資料	任 意				③規約及び役員 名簿	任 意	③参考資料	任 意	
7 特別対策事業						7 特別対策事業							
特認事業	別途定める(1/2以内、ただし 災害対策など理事長が特に認める 場合は2/3以内で、かつ上限300千 円)	①交付申請書 (事業計画)	第18号 又は別途 定める	①交付請求書	第19号	①事業内容 の変更 ②助成金額 の増額又は 20パーセン ト以上の減 額	特認事業	別途定める(1/2以内、ただし 災害対策など理事長が特に認める 場合は2/3以内で、かつ上限300千 円)	①交付申請書 (事業計画)	第18号 又は別途 定める	①交付請求書	第19号	①事業内容 の変更 ②助成金額 の増額又は 20パーセン ト以上の減 額
		②実施要領、 企画書(案)等	任 意	②実績報告書	第18号				②実施要領、 企画書(案)等	任 意	②実績報告書	第18号	
		③規約等及び 役員名簿	任 意	③領収書等の写し	任 意				③規約等及び 役員名簿	任 意	③領収書等の写し	任 意	
		④災害対策等の場 合は、別途定めた 添付書類	任 意	④参考資料	任 意				④災害対策等の場 合は、別途定めた 添付書類	任 意	④参考資料	任 意	
(注) 上表以外の手続きの様式は、次のとおり。						(注) 上表以外の手続きの様式は、次のとおり。							
変更承認申請書	第20号					変更承認申請書	第20号						
事業中止届	第21号					事業中止届	第21号						
前金払請求	第22号					前金払請求	第22号						
交付決定前着工届	第26号					交付決定前着工届	第26号						

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後		現行	
細則 別表3－（第2条関係）事業実施期間		細則 別表3－（第2条関係）事業実施期間	
事業名	実施期間	事業名	実施期間
1 確保対策事業		1 確保対策事業	
高等学校生学習活動支援事業	平成26年度から平成29年度まで	高等学校生学習活動支援事業	平成26年度から平成29年度
農業大学校生海外研修支援事業	平成26年度から平成29年度まで	農業大学校生海外研修支援事業	平成26年度から平成29年度
就農相談者等フォローアップ事業	平成27年度から平成31年度まで	就農相談者等フォローアップ事業	平成27年度から平成31年度
2 育成対策事業		2 育成対策事業	
新規就農者等技術研修事業	平成26年度から平成29年度まで	新規就農者等技術研修事業	平成26年度から平成29年度
新規就農者研修支援事業	平成26年度から平成31年度まで (事業採択は平成29年度まで)	新規就農者研修支援事業	平成26年度から平成31年度 (事業採択は平成29年度まで)
新規就農者研修体制強化事業	平成27年度から平成33年度まで (事業採択は平成31年度まで)	新規就農者研修体制強化事業	平成27年度から平成33年度 (事業採択は平成31年度まで)
新規就農者経営安定事業	平成26年度から平成29年度まで	新規就農者経営安定事業	平成26年度から平成29年度
地域経営資源継承支援事業	平成27年度から平成31年度まで	地域経営資源継承支援事業	平成27年度から平成31年度
3 組織活動促進対策事業		3 組織活動促進対策事業	
研究グループ活動事業	平成26年度から平成31年度まで (事業採択は平成29年度まで)	研究グループ活動事業	平成26年度から平成31年度 (事業採択は平成29年度まで)
地域リーダー研修事業	平成26年度から平成29年度まで	地域リーダー研修事業	平成26年度から平成29年度
青年農業者等組織活動支援事業	平成27年度から平成31年度まで	青年農業者等組織活動支援事業	平成27年度から平成31年度
6 地方農業担い手対策推進事業		6 地方農業担い手対策推進事業	
地方協議会活動事業	平成26年度から平成29年度まで	地方協議会活動事業	平成26年度から平成29年度
7 特別対策事業		7 特別対策事業	
特認事業	平成26年度から平成29年度まで	特認事業	平成26年度から平成29年度

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後		現 行	
様式第1-1号	[略]	様式第1-1号	[略]
様式第1-2号	[略]	様式第1-2号	[略]
様式第2号	[略]	様式第2号	[略]
様式第3-1号	[略]	様式第3-1号	[略]
様式第3-2号	[略]	様式第3-2号	[略]
様式第3-3号	[略]	様式第3-3号	[略]
様式第4号	[略]	様式第4号	[略]
様式第5号	[略]	様式第5号	[略]
様式第6号	[略]	様式第6号	[略]
様式第7号	[略]	様式第7号	[略]
様式第8号	[略]	様式第8号	[略]
様式第9号	[略]	様式第9号	[略]
様式第10-1号	[略]	様式第10-1号	[略]
様式第10-2号	[略]	様式第10-2号	[略]

改正後	現 行																																		
<p>様式第10A-1号</p> <p style="text-align: center;">平成 年度新規就農者研修体制強化事業助成金交付申請書（実績報告書）</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>公益社団法人岩手県農業公社理事長 様</p> <p style="text-align: center;">（申請者） 住所・所在地 氏名（又は法人名） 代表者（役職名）氏名 印</p> <p>新規就農者研修体制強化事業を実施したい（実施した）ので、関係書類を添えて下記のとおり申請（報告）します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 申請（助成）額 金 円</p> <p>2 事業計画（実績） （1）研修受入経営体の概要</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width:15%; text-align: center;">区 分 (該当箇所)<input checked="" type="checkbox"/>し、 必要事項を記載 すること)</td> <td style="width:5%; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>農業農村指導士・青年農業士 〔 年度認定：認定番号 〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>地方協議会が農業農村指導士、青年農業士と同等の指導力があると認める農業者 <input type="checkbox"/> 生産部会等の役員等 〔 生産部会等の役員等の名称： 例 ○○農協○○生産部会長 〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>又は、地方協議会が認めた理由書（任意様式）を添付 <input type="checkbox"/> 農業所得が概ね250万円以上である（沿岸広域振興局地域及び県北広域振興局の久慈地域の受入経営体については、農業所得のチェック不要）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td colspan="2">法人</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">主要作目と規模</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">研修指導体制 (法人の場合)</td> <td>担当者 職： 氏名：</td> </tr> <tr> <td>指導体制：</td> </tr> <tr> <td>研修作目等</td> <td></td> </tr> </table>	区 分 (該当箇所) <input checked="" type="checkbox"/> し、 必要事項を記載 すること)	<input type="checkbox"/>	農業農村指導士・青年農業士 〔 年度認定：認定番号 〕	<input type="checkbox"/>	地方協議会が農業農村指導士、青年農業士と同等の指導力があると認める農業者 <input type="checkbox"/> 生産部会等の役員等 〔 生産部会等の役員等の名称： 例 ○○農協○○生産部会長 〕	<input type="checkbox"/>	又は、地方協議会が認めた理由書（任意様式）を添付 <input type="checkbox"/> 農業所得が概ね250万円以上である（沿岸広域振興局地域及び県北広域振興局の久慈地域の受入経営体については、農業所得のチェック不要）	<input type="checkbox"/>	法人		主要作目と規模		研修指導体制 (法人の場合)	担当者 職： 氏名：	指導体制：	研修作目等		<p>様式第10A-1号</p> <p style="text-align: center;">平成 年度新規就農者研修体制強化事業助成金交付申請書（実績報告書）</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>公益社団法人岩手県農業公社理事長 様</p> <p style="text-align: center;">（申請者） 住所・所在地 氏名（又は法人名） 代表者（役職名）氏名 印</p> <p>新規就農者研修体制強化事業を実施したい（実施した）ので、関係書類を添えて下記のとおり申請（報告）します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 申請（助成）額 金 円</p> <p>2 事業計画（実績） （1）研修受入経営体の概要</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width:15%; text-align: center;">区 分 (該当箇所)<input checked="" type="checkbox"/>し、 必要事項を記載 すること)</td> <td style="width:5%; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>農業農村指導士・青年農業士 〔 年度認定：認定番号 〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>地方協議会が農業農村指導士、青年農業士と同等の指導力があると認める農業者 <input type="checkbox"/> 生産部会等の役員等 〔 生産部会等の役員等の名称： 例 ○○農協○○生産部会長 〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>又は、地方協議会が認めた理由書（任意様式）を添付 <input type="checkbox"/> 農業所得が概ね250万円以上である（沿岸広域振興局地域及び県北広域振興局の久慈地域の受入経営体については、農業所得のチェック不要）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td colspan="2">法人</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">主要作目と規模</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">研修指導体制 (法人の場合)</td> <td>担当者 職： 氏名：</td> </tr> <tr> <td>指導体制：</td> </tr> <tr> <td>研修作目等</td> <td></td> </tr> </table>	区 分 (該当箇所) <input checked="" type="checkbox"/> し、 必要事項を記載 すること)	<input type="checkbox"/>	農業農村指導士・青年農業士 〔 年度認定：認定番号 〕	<input type="checkbox"/>	地方協議会が農業農村指導士、青年農業士と同等の指導力があると認める農業者 <input type="checkbox"/> 生産部会等の役員等 〔 生産部会等の役員等の名称： 例 ○○農協○○生産部会長 〕	<input type="checkbox"/>	又は、地方協議会が認めた理由書（任意様式）を添付 <input type="checkbox"/> 農業所得が概ね250万円以上である（沿岸広域振興局地域及び県北広域振興局の久慈地域の受入経営体については、農業所得のチェック不要）	<input type="checkbox"/>	法人		主要作目と規模		研修指導体制 (法人の場合)	担当者 職： 氏名：	指導体制：	研修作目等	
区 分 (該当箇所) <input checked="" type="checkbox"/> し、 必要事項を記載 すること)		<input type="checkbox"/>	農業農村指導士・青年農業士 〔 年度認定：認定番号 〕																																
		<input type="checkbox"/>	地方協議会が農業農村指導士、青年農業士と同等の指導力があると認める農業者 <input type="checkbox"/> 生産部会等の役員等 〔 生産部会等の役員等の名称： 例 ○○農協○○生産部会長 〕																																
	<input type="checkbox"/>	又は、地方協議会が認めた理由書（任意様式）を添付 <input type="checkbox"/> 農業所得が概ね250万円以上である（沿岸広域振興局地域及び県北広域振興局の久慈地域の受入経営体については、農業所得のチェック不要）																																	
<input type="checkbox"/>	法人																																		
主要作目と規模																																			
研修指導体制 (法人の場合)	担当者 職： 氏名：																																		
	指導体制：																																		
研修作目等																																			
区 分 (該当箇所) <input checked="" type="checkbox"/> し、 必要事項を記載 すること)	<input type="checkbox"/>	農業農村指導士・青年農業士 〔 年度認定：認定番号 〕																																	
	<input type="checkbox"/>	地方協議会が農業農村指導士、青年農業士と同等の指導力があると認める農業者 <input type="checkbox"/> 生産部会等の役員等 〔 生産部会等の役員等の名称： 例 ○○農協○○生産部会長 〕																																	
	<input type="checkbox"/>	又は、地方協議会が認めた理由書（任意様式）を添付 <input type="checkbox"/> 農業所得が概ね250万円以上である（沿岸広域振興局地域及び県北広域振興局の久慈地域の受入経営体については、農業所得のチェック不要）																																	
<input type="checkbox"/>	法人																																		
主要作目と規模																																			
研修指導体制 (法人の場合)	担当者 職： 氏名：																																		
	指導体制：																																		
研修作目等																																			

改正後

(2) 受給研修生

氏名		生年月日		年齢	歳	性別	男・女
住所							
研修希望の内容(成果)							

(3) 全体研修期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
(合計: 年 ヶ月)

(4) 指導力向上研修受講実績

受講研修名	開催日時	開催場所	主催者	受講内容

注) 実績報告時に記載すること。

現行

(2) 受給研修生

氏名		生年月日		年齢	歳	性別	男・女
住所							
研修希望の内容(成果)							

(3) 全体研修期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
(合計: 年 ヶ月)

(4) 指導力向上研修受講実績

受講研修名	開催日時	開催場所	主催者	受講内容

注) 実績報告時に記載すること。

改正後

(5) 研修計画 (実績)

研修期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	ヶ月間	
年 月	研修内容 (実績)	研修日数	申請 (助成) 額積算 研修日数×1,500円 (上限25,000円/月)
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
合計		日	円

3 添付書類 (チェックリスト)

<申請時>

- ①農業次世代人材投資事業 (青年就農給付金 (旧事業名) を含む。以下同じ。) (準備型) の研修計画
- ②農業次世代人材投資資金を受給している又は受給することが分かる書類の写し

<実績報告時>

- ①交付請求書 (様式第19号)
- ②研修月報 (様式第10A-2号)
- ③参考資料 (事業実施が確認できる資料・写真等) (様式 任意)

現 行

(5) 研修計画 (実績)

研修期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	ヶ月間	
年 月	研修内容 (実績)	研修日数	申請 (助成) 額積算 研修日数×1,500円 (上限25,000円/月)
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
		日	円
合計		日	円

3 添付書類 (チェックリスト)

<申請時>

- ①青年就農給付金 (準備型) 研修計画及び承認書の写し

<実績報告時>

- ①交付請求書 (様式第19号)
- ②研修月報 (様式第10A-2号)
- ③参考資料 (事業実施が確認できる資料・写真等) (様式 任意)

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後	現 行
様式第11号 [略]	様式第11号 [略]
様式第12-1号 [略]	様式第12-1号 [略]
様式第12-2号 [略]	様式第12-2号 [略]

改正後	現 行																																																																																																								
<p>様式第12A-1号</p> <p style="text-align: center;">平成 年度地域経営資源継承支援事業助成金交付申請書（実績報告書）</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>公益社団法人岩手県農業公社理事長 様</p> <p style="text-align: right;">(申請者) 住 所 氏 名 印</p> <p>地域経営資源継承支援事業を実施したい（実施した）ので、関係書類を添えて下記のとおり申請（報告）します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 申請（助成）額 金 円</p> <p>2 事業計画（実績）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">区 分</td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 認定農業者</td> </tr> <tr> <td>認定番号</td> <td></td> <td>認定年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>就農年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>年 齢</td> <td>歳 性 別 男・女</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業の内容</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">申請（助成）額積算の内訳</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">中古機械・施設等の取得</td> <td style="text-align: center;">内 容</td> <td style="text-align: center;">取得額</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;"> $\text{円} \times 2/3$ = 円 ※新品、新古品は事業対象外です。 </td> </tr> <tr> <td>[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]</td> <td>(参考)新品価格 円 千円</td> </tr> <tr> <td>[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]</td> <td>(参考)新品価格 円 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">中古ハウスの移設</td> <td>設置所在地</td> <td></td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;"> $\cdot \text{円} \times 2/3$ = 円 ※上限：1a 当たり200千円以内 </td> </tr> <tr> <td>面積(a)</td> <td>a /棟 × 棟 = a</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">費 用</td> <td>解体費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>運搬費 設置費</td> <td>円 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移設予定ハウスの所有者名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記所有者及び移設予定ハウスの所在地</td> <td colspan="2">所有者住所： ハウス所在地：</td> </tr> <tr> <td colspan="2">所有者の当該ハウス購入年</td> <td colspan="2">平成 年取得</td> </tr> </table>	区 分	<input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 認定農業者			認定番号		認定年月日	平成 年 月 日	就農年月日	平成 年 月 日	年 齢	歳 性 別 男・女	事業の内容		申請（助成）額積算の内訳		中古機械・施設等の取得	内 容	取得額	$\text{円} \times 2/3$ = 円 ※新品、新古品は事業対象外です。	[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]	(参考)新品価格 円 千円	[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]	(参考)新品価格 円 千円	計	円	中古ハウスの移設	設置所在地		$\cdot \text{円} \times 2/3$ = 円 ※上限：1a 当たり200千円以内	面積(a)	a /棟 × 棟 = a	費 用	解体費	円	運搬費 設置費	円 円		計	円	移設予定ハウスの所有者名				上記所有者及び移設予定ハウスの所在地		所有者住所： ハウス所在地：		所有者の当該ハウス購入年		平成 年取得		<p>様式第12A-1号</p> <p style="text-align: center;">平成 年度地域経営資源継承支援事業助成金交付申請書（実績報告書）</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>公益社団法人岩手県農業公社理事長 様</p> <p style="text-align: right;">(申請者) 住 所 氏 名 印</p> <p>地域経営資源継承支援事業を実施したい（実施した）ので、関係書類を添えて下記のとおり申請（報告）します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 申請（助成）額 金 円</p> <p>2 事業計画（実績）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">区 分</td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 認定農業者</td> </tr> <tr> <td>認定番号</td> <td></td> <td>認定年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>就農年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>年 齢</td> <td>歳 性 別 男・女</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業の内容</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">申請（助成）額積算の内訳</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">中古機械・施設等の取得</td> <td style="text-align: center;">内 容</td> <td style="text-align: center;">取得額</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;"> $\text{円} \times 2/3$ = 円 ※新品、新古品は事業対象外です。 </td> </tr> <tr> <td>[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]</td> <td>(参考)新品価格 円 千円</td> </tr> <tr> <td>[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]</td> <td>(参考)新品価格 円 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">中古ハウスの移設</td> <td>設置所在地</td> <td></td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;"> $\cdot \text{円} \times 2/3$ = 円 ※上限：1a 当たり200千円以内 </td> </tr> <tr> <td>面積(a)</td> <td>a /棟 × 棟 = a</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">費 用</td> <td>解体費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>運搬費 設置費</td> <td>円 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移設予定ハウスの所有者名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記所有者及び移設予定ハウスの所在地</td> <td colspan="2">所有者住所： ハウス所在地：</td> </tr> <tr> <td colspan="2">所有者の当該ハウス購入年</td> <td colspan="2">平成 年取得</td> </tr> </table>	区 分	<input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 認定農業者			認定番号		認定年月日	平成 年 月 日	就農年月日	平成 年 月 日	年 齢	歳 性 別 男・女	事業の内容		申請（助成）額積算の内訳		中古機械・施設等の取得	内 容	取得額	$\text{円} \times 2/3$ = 円 ※新品、新古品は事業対象外です。	[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]	(参考)新品価格 円 千円	[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]	(参考)新品価格 円 千円	計	円	中古ハウスの移設	設置所在地		$\cdot \text{円} \times 2/3$ = 円 ※上限：1a 当たり200千円以内	面積(a)	a /棟 × 棟 = a	費 用	解体費	円	運搬費 設置費	円 円		計	円	移設予定ハウスの所有者名				上記所有者及び移設予定ハウスの所在地		所有者住所： ハウス所在地：		所有者の当該ハウス購入年		平成 年取得	
区 分	<input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 認定農業者																																																																																																								
認定番号		認定年月日	平成 年 月 日																																																																																																						
就農年月日	平成 年 月 日	年 齢	歳 性 別 男・女																																																																																																						
事業の内容		申請（助成）額積算の内訳																																																																																																							
中古機械・施設等の取得	内 容	取得額	$\text{円} \times 2/3$ = 円 ※新品、新古品は事業対象外です。																																																																																																						
	[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]	(参考)新品価格 円 千円																																																																																																							
	[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]	(参考)新品価格 円 千円																																																																																																							
	計	円																																																																																																							
中古ハウスの移設	設置所在地		$\cdot \text{円} \times 2/3$ = 円 ※上限：1a 当たり200千円以内																																																																																																						
	面積(a)	a /棟 × 棟 = a																																																																																																							
	費 用	解体費		円																																																																																																					
		運搬費 設置費		円 円																																																																																																					
	計	円																																																																																																							
移設予定ハウスの所有者名																																																																																																									
上記所有者及び移設予定ハウスの所在地		所有者住所： ハウス所在地：																																																																																																							
所有者の当該ハウス購入年		平成 年取得																																																																																																							
区 分	<input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 認定農業者																																																																																																								
認定番号		認定年月日	平成 年 月 日																																																																																																						
就農年月日	平成 年 月 日	年 齢	歳 性 別 男・女																																																																																																						
事業の内容		申請（助成）額積算の内訳																																																																																																							
中古機械・施設等の取得	内 容	取得額	$\text{円} \times 2/3$ = 円 ※新品、新古品は事業対象外です。																																																																																																						
	[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]	(参考)新品価格 円 千円																																																																																																							
	[取得時(平成 年 月 日)アワ-メーカー値: h]	(参考)新品価格 円 千円																																																																																																							
	計	円																																																																																																							
中古ハウスの移設	設置所在地		$\cdot \text{円} \times 2/3$ = 円 ※上限：1a 当たり200千円以内																																																																																																						
	面積(a)	a /棟 × 棟 = a																																																																																																							
	費 用	解体費		円																																																																																																					
		運搬費 設置費		円 円																																																																																																					
	計	円																																																																																																							
移設予定ハウスの所有者名																																																																																																									
上記所有者及び移設予定ハウスの所在地		所有者住所： ハウス所在地：																																																																																																							
所有者の当該ハウス購入年		平成 年取得																																																																																																							

改正後				現 行			
中古機械・施設等の修理	内 容	経 費	_____円×2/3=_____円	中古機械・施設等の修理	内 容	経 費	_____円×2/3=_____円
	計	円			計	円	
	特 認	事業費			円	特 認	
計		円	円	計		円	円
			(千円未満端数切捨て・上限 700,000 円)				(千円未満端数切捨て・上限 700,000 円)
注) 太枠部分は申請時に記載すること。				注) 太枠部分は申請時に記載すること。			
3 本事業で過去に実施した内容 (該当がある場合のみ記載)				3 本事業で過去に実施した内容 (該当がある場合のみ記載)			
助成金交付決定年月日		事業内容	助成額	助成金交付決定年月日		事業内容	助成額
平成 年 月 日			円	平成 年 月 日			円
4 添付書類 (チェックリスト)				4 添付書類 (チェックリスト)			
下記の書類を添付すること。場合により、追加資料を求めることがある。				下記の書類を添付すること。場合により、追加資料を求めることがある。			
<申請時> <input type="checkbox"/> ①青年等就農計画又は農業経営改善計画の写し及び認定書の写し 計画が未策定の場合又は導入を予定する機械・施設等が計画に記載されていない場合は、申請時には、計画案又は経営概況のわかる資料 (農業次世代人材投資資金 (青年就農給付金 (旧事業名) を含む。以下同じ。) 資料等) を添付すること。助成金請求 (実績報告) 前までには、計画を策定又は変更し、その写しを提出すること。 <input type="checkbox"/> ②農業次世代人材投資資金を受給している又は受給することが分かる書類の写し <input type="checkbox"/> ③契約書または見積書等の写し、カタログの写しまたは写真 (中古ハウス移設の場合は、移設前のハウスの状況がわかる写真) <input type="checkbox"/> ④特認事業の場合は、地方協議会長の意見書 (様式第12A-2号)				<申請時> <input type="checkbox"/> ①青年等就農計画又は農業経営改善計画の写し及び認定書の写し 計画が未策定の場合又は導入を予定する機械・施設等が計画に記載されていない場合は、申請時には、計画案又は経営概況のわかる資料 (青年就農給付金資料等) を添付すること。助成金請求 (実績報告) 前までには、計画を策定又は変更し、その写しを提出すること。 <input type="checkbox"/> ②青年就農給付金 (準備型、経営開始型) 研修計画又は経営計画の承認書の写し <input type="checkbox"/> ③契約書または見積書等の写し、カタログの写しまたは写真 (中古ハウス移設の場合は、移設前のハウスの状況がわかる写真) <input type="checkbox"/> ④特認事業の場合は、地方協議会長の意見書 (様式第12A-2号)			
<実績報告時> <input type="checkbox"/> ①交付請求書 (様式第19号) <input type="checkbox"/> ②領収書または請求書・納品書の写し、クレジット・分割払いの場合は契約書等の写し。 なお、請求書・納品書写しの場合及びクレジット・分割払いの場合は支払い後、直ちに領収書等の写しを提出すること。 <input type="checkbox"/> ③写真 (中古ハウス等の場合は、設置前の移設設置場所、移設直後及び完成後の写真を含むこと) <input type="checkbox"/> ④機械等の型式、規格、製造番号のわかる資料 (現物写真も可) <input type="checkbox"/> ⑤参考資料 (様式 任意)				<実績報告時> <input type="checkbox"/> ①交付請求書 (様式第19号) <input type="checkbox"/> ②領収書または請求書・納品書の写し、クレジット・分割払いの場合は契約書等の写し。 なお、請求書・納品書写しの場合及びクレジット・分割払いの場合は支払い後、直ちに領収書等の写しを提出すること。 <input type="checkbox"/> ③写真 (中古ハウス等の場合は、設置前の移設設置場所、移設直後及び完成後の写真を含むこと) <input type="checkbox"/> ④機械等の型式、規格、製造番号のわかる資料 (現物写真も可) <input type="checkbox"/> ⑤参考資料 (様式 任意)			
様式第12A-1号 (別紙)		[略]		様式第12A-1号 (別紙)		[略]	
様式第12A-2号		[略]		様式第12A-2号		[略]	

改 正 後	現 行																																																																								
<p>様式第12A-3号</p> <p style="text-align: center;">平成 年度地域経営資源継承支援事業経営実績報告書</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>公益社団法人岩手県農業公社理事長 様</p> <p style="text-align: right;">住 所 氏 名 印</p> <p>平成 年度地域経営資源継承支援事業助成金交付に伴う経営実績（事業実施年、事業終了後1・2・3年目）を下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 助成実績</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th><input type="checkbox"/> 認定新規就農者</th> <th><input type="checkbox"/> 認定農業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定番号</td> <td></td> <td>認定年月日 平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>就農年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>年 齢 歳 性別 男・女</td> </tr> <tr> <td>助成金 交付申請日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>助成金 交付決定 平成 年 月 日 岩農公発第 - 号</td> </tr> <tr> <td>助成金 交付年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>助成額 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業の内容</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">助成額内訳</td> </tr> <tr> <td>・中古機械・施設等の取得 ()</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">円×2/3 = 円</td> </tr> <tr> <td>・中古ハウスの移設 ()</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">円×2/3 = 円 <small>(中古ハウス移設の上限：200,000円/a)</small></td> </tr> <tr> <td>・中古機械・施設等の修理 ()</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">円×2/3 = 円</td> </tr> <tr> <td>・特 認 ()</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">円×2/3 = 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計 円 (上限700,000円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 経営実績 別表のとおり（チェックリスト） <input type="checkbox"/> 別表1 生産実績（年度別、作物別） <input type="checkbox"/> 別表2 収支実績（年度別、科目別） ※ 上記の別表1及び2については、<u>農業次世代人材投資事業</u>の就農状況報告（独立・自営就農）別添2「決算書」で代替可。</p>	区 分	<input type="checkbox"/> 認定新規就農者	<input type="checkbox"/> 認定農業者	認定番号		認定年月日 平成 年 月 日	就農年月日	平成 年 月 日	年 齢 歳 性別 男・女	助成金 交付申請日	平成 年 月 日	助成金 交付決定 平成 年 月 日 岩農公発第 - 号	助成金 交付年月日	平成 年 月 日	助成額 円	事業の内容	助成額内訳		・中古機械・施設等の取得 ()	円×2/3 = 円		・中古ハウスの移設 ()	円×2/3 = 円 <small>(中古ハウス移設の上限：200,000円/a)</small>		・中古機械・施設等の修理 ()	円×2/3 = 円		・特 認 ()	円×2/3 = 円			_____			合計 円 (上限700,000円)		<p>様式第12A-3号</p> <p style="text-align: center;">平成 年度地域経営資源継承支援事業経営実績報告書</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>公益社団法人岩手県農業公社理事長 様</p> <p style="text-align: right;">住 所 氏 名 印</p> <p>平成 年度地域経営資源継承支援事業助成金交付に伴う経営実績（事業実施年、事業終了後1・2・3年目）を下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 助成実績</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th><input type="checkbox"/> 認定新規就農者</th> <th><input type="checkbox"/> 認定農業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定番号</td> <td></td> <td>認定年月日 平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>就農年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>年 齢 歳 性別 男・女</td> </tr> <tr> <td>助成金 交付申請日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>助成金 交付決定 平成 年 月 日 岩農公発第 - 号</td> </tr> <tr> <td>助成金 交付年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>助成額 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業の内容</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">助成額内訳</td> </tr> <tr> <td>・中古機械・施設等の取得 ()</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">円×2/3 = 円</td> </tr> <tr> <td>・中古ハウスの移設 ()</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">円×2/3 = 円 <small>(中古ハウス移設の上限：200,000円/a)</small></td> </tr> <tr> <td>・中古機械・施設等の修理 ()</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">円×2/3 = 円</td> </tr> <tr> <td>・特 認 ()</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">円×2/3 = 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計 円 (上限700,000円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 経営実績 別表のとおり（チェックリスト） <input type="checkbox"/> 別表1 生産実績（年度別、作物別） <input type="checkbox"/> 別表2 収支実績（年度別、科目別） ※ 上記の別表1及び2については、<u>青年就農給付金事業</u>の就農状況報告（独立・自営就農）別添2「決算書」で代替可。</p>	区 分	<input type="checkbox"/> 認定新規就農者	<input type="checkbox"/> 認定農業者	認定番号		認定年月日 平成 年 月 日	就農年月日	平成 年 月 日	年 齢 歳 性別 男・女	助成金 交付申請日	平成 年 月 日	助成金 交付決定 平成 年 月 日 岩農公発第 - 号	助成金 交付年月日	平成 年 月 日	助成額 円	事業の内容	助成額内訳		・中古機械・施設等の取得 ()	円×2/3 = 円		・中古ハウスの移設 ()	円×2/3 = 円 <small>(中古ハウス移設の上限：200,000円/a)</small>		・中古機械・施設等の修理 ()	円×2/3 = 円		・特 認 ()	円×2/3 = 円			_____			合計 円 (上限700,000円)	
区 分	<input type="checkbox"/> 認定新規就農者	<input type="checkbox"/> 認定農業者																																																																							
認定番号		認定年月日 平成 年 月 日																																																																							
就農年月日	平成 年 月 日	年 齢 歳 性別 男・女																																																																							
助成金 交付申請日	平成 年 月 日	助成金 交付決定 平成 年 月 日 岩農公発第 - 号																																																																							
助成金 交付年月日	平成 年 月 日	助成額 円																																																																							
事業の内容	助成額内訳																																																																								
・中古機械・施設等の取得 ()	円×2/3 = 円																																																																								
・中古ハウスの移設 ()	円×2/3 = 円 <small>(中古ハウス移設の上限：200,000円/a)</small>																																																																								
・中古機械・施設等の修理 ()	円×2/3 = 円																																																																								
・特 認 ()	円×2/3 = 円																																																																								

	合計 円 (上限700,000円)																																																																								
区 分	<input type="checkbox"/> 認定新規就農者	<input type="checkbox"/> 認定農業者																																																																							
認定番号		認定年月日 平成 年 月 日																																																																							
就農年月日	平成 年 月 日	年 齢 歳 性別 男・女																																																																							
助成金 交付申請日	平成 年 月 日	助成金 交付決定 平成 年 月 日 岩農公発第 - 号																																																																							
助成金 交付年月日	平成 年 月 日	助成額 円																																																																							
事業の内容	助成額内訳																																																																								
・中古機械・施設等の取得 ()	円×2/3 = 円																																																																								
・中古ハウスの移設 ()	円×2/3 = 円 <small>(中古ハウス移設の上限：200,000円/a)</small>																																																																								
・中古機械・施設等の修理 ()	円×2/3 = 円																																																																								
・特 認 ()	円×2/3 = 円																																																																								

	合計 円 (上限700,000円)																																																																								

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後

様式第12A-3号 別表1

[略]

様式第12A-3号 別表2

収支実績（年度別、科目別）

(単位：a・kg/10a・円)

	事業実施前	事業実施年(平成 年)			事業終了後1年目(平成 年)			事業終了後2年目(平成 年)			事業終了後3年目(平成 年)		
		計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画
農 業 部 門 支 出	水稲部門販売収入												
	野菜部門販売収入												
	花き部門販売収入												
	果樹部門販売収入												
	畜産部門販売収入												
	その他部門販売収入												
	雑収入等その他収入 (うち、農業次世代人材投資資金)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
収入合計													
農 業 部 門 支 出	租税公課												
	種苗費												
	もと畜費												
	肥料費												
	飼料費												
	農具費												
	農業費												
	諸材料費												
	修繕費												
	動力光熱費												
	作業用衣料費												
	農業共済掛け金												
	減価償却費												
	荷造運賃手数料												
	雇人費												
	出	利子割引料①											
	利子割引料②												
借入地代													
貸借料													
土地改良費													
研修費													
事務通信費													
車輛費													
その他雑費													
出荷経費													
専従者給与													
支出計													
収支差額(A)													
農 業 外 支 出	農外収入												
	農外支出												
外	農外収支差額(B)												
収支差額計													

現 行

様式第12A-3号 別表1

[略]

様式第12A-3号 別表2

収支実績（年度別、科目別）

(単位：a・kg/10a・円)

	事業実施前	事業実施年(平成 年)			事業終了後1年目(平成 年)			事業終了後2年目(平成 年)			事業終了後3年目(平成 年)		
		計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画
農 業 部 門 支 出	水稲部門販売収入												
	野菜部門販売収入												
	花き部門販売収入												
	果樹部門販売収入												
	畜産部門販売収入												
	その他部門販売収入												
	雑収入等その他収入 (うち、青年就農給付金)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
収入合計													
農 業 部 門 支 出	租税公課												
	種苗費												
	もと畜費												
	肥料費												
	飼料費												
	農具費												
	農業費												
	諸材料費												
	修繕費												
	動力光熱費												
	作業用衣料費												
	農業共済掛け金												
	減価償却費												
	荷造運賃手数料												
	雇人費												
	出	利子割引料①											
	利子割引料②												
借入地代													
貸借料													
土地改良費													
研修費													
事務通信費													
車輛費													
その他雑費													
出荷経費													
専従者給与													
支出計													
収支差額(A)													
農 業 外 支 出	農外収入												
	農外支出												
外	農外収支差額(B)												
収支差額計													

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後		現 行	
様式第13号	[略]	様式第13号	[略]
様式第14号	[略]	様式第14号	[略]
様式第15号	[略]	様式第15号	[略]
様式第16号	[略]	様式第16号	[略]
様式第17号	[略]	様式第17号	[略]
様式第18号	[略]	様式第18号	[略]

改正後	現 行																																																																											
<p>様式第19号</p> <p style="text-align: center;">平成 年度 事業助成金交付請求（精算）書</p> <p style="text-align: right;">第 号※ 平成 年 月 日</p> <p>公益社団法人岩手県農業公社理事長 様</p> <p style="text-align: right;">(請求者) 団体名※ 住 所 (役職名※)氏名 印</p> <p>平成 年 月 日付け、岩農公発第 号で交付決定のあった平成 年度 事業が完了したの で、担い手育成基金業務規程並びに業務細則により、次のとおり助成金の交付を請求します。</p> <p style="text-align: right;">金 円 …③</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">助成金交付決定額</td> <td style="width: 20%;">金</td> <td style="width: 20%;">円</td> </tr> <tr> <td>助 成 金 額</td> <td>金</td> <td>円 …①</td> </tr> <tr> <td>前金受領済額</td> <td>金</td> <td>円 …②</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差 引 請 求 額</td> <td>金</td> <td>円 …①-②=③</td> </tr> </table> <p>〔助成金振込先〕</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">金融機関名</th> <th colspan="2" style="width: 40%;">農協（銀行）</th> <th style="width: 45%;">支所（支店）</th> </tr> <tr> <td>口座種目</td> <td>普通・当座</td> <td>口座番号</td> <td>No.</td> </tr> <tr> <td>(フリガナ)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>口座名義</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td colspan="3">() -</td> </tr> </table> <p>注) 1 精算の結果、交付を受ける助成金がない場合は、「助成金の交付を請求」を「精算」と記載すること。 2 個人等の場合は、様式の※印欄の記載は不要。</p> <p>添付書類（チェックリスト） <input type="checkbox"/> 振込先預金通帳の表紙及び表紙裏等（口座番号・カナ名義（フリガナ）・金融機関名が明示されたページ）の写し</p>	助成金交付決定額	金	円	助 成 金 額	金	円 …①	前金受領済額	金	円 …②	<hr/>			差 引 請 求 額	金	円 …①-②=③	金融機関名	農協（銀行）		支所（支店）	口座種目	普通・当座	口座番号	No.	(フリガナ)				口座名義				住 所				電話番号	() -			<p>様式第19号</p> <p style="text-align: center;">平成 年度 事業助成金交付請求（精算）書</p> <p style="text-align: right;">第 号※ 平成 年 月 日</p> <p>公益社団法人岩手県農業公社理事長 様</p> <p style="text-align: right;">(請求者) 団体名※ 住 所 (役職名※)氏名 印</p> <p>平成 年 月 日付け、岩農公発第 号で交付決定のあった平成 年度 事業が完了したの で、担い手育成基金業務規程並びに業務細則により、次のとおり助成金の交付を請求します。</p> <p style="text-align: right;">金 円</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">助成金交付決定額</td> <td style="width: 20%;">金</td> <td style="width: 20%;">円</td> </tr> <tr> <td>[新規]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前金受領済額</td> <td>金</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>差 引 請 求 額</td> <td>金</td> <td>円</td> </tr> </table> <p>〔助成金振込先〕</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">金融機関名</th> <th colspan="2" style="width: 40%;">農協（銀行）</th> <th style="width: 45%;">支所（支店）</th> </tr> <tr> <td>口座種目</td> <td>普通・当座</td> <td>口座番号</td> <td>No.</td> </tr> <tr> <td>(フリガナ)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>口座名義</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td colspan="3">() -</td> </tr> </table> <p>注) 1 精算の結果、交付を受ける助成金がない場合は、「助成金の交付を請求」を「精算」と記載すること。 2 個人等の場合は、様式の※印欄の記載は不要。</p> <p>添付書類（チェックリスト） <input type="checkbox"/> 振込先預金通帳の表紙及び表紙裏等（口座番号・カナ名義（フリガナ）・金融機関名が明示されたページ）の写し</p>	助成金交付決定額	金	円	[新規]			前金受領済額	金	円	差 引 請 求 額	金	円	金融機関名	農協（銀行）		支所（支店）	口座種目	普通・当座	口座番号	No.	(フリガナ)				口座名義				住 所				電話番号	() -		
助成金交付決定額	金	円																																																																										
助 成 金 額	金	円 …①																																																																										
前金受領済額	金	円 …②																																																																										
<hr/>																																																																												
差 引 請 求 額	金	円 …①-②=③																																																																										
金融機関名	農協（銀行）		支所（支店）																																																																									
口座種目	普通・当座	口座番号	No.																																																																									
(フリガナ)																																																																												
口座名義																																																																												
住 所																																																																												
電話番号	() -																																																																											
助成金交付決定額	金	円																																																																										
[新規]																																																																												
前金受領済額	金	円																																																																										
差 引 請 求 額	金	円																																																																										
金融機関名	農協（銀行）		支所（支店）																																																																									
口座種目	普通・当座	口座番号	No.																																																																									
(フリガナ)																																																																												
口座名義																																																																												
住 所																																																																												
電話番号	() -																																																																											

担い手育成基金業務細則新旧対照表

改正後		現 行	
様式第20号	[略]	様式第20号	[略]
様式第21号	[略]	様式第21号	[略]
様式第22号	[略]	様式第22号	[略]
様式第23号	[略]	様式第23号	[略]
様式第24-1号	[略]	様式第24-1号	[略]
様式第24-2号	[略]	様式第24-2号	[略]
様式第25号	[略]	様式第25号	[略]
様式第26号	[略]	様式第26号	[略]